

「地域と大学を考える会」市民集会決議

2023年6月11日

公立大学法人長野大学

理事長 平井 利博 殿

長野大学は1966年に地域の全面的な支援と協力によって生まれ、地域に支えられて成長し、2017年に上田市の公立大学となった大学です。地域に学問の府を持ちたいという住民の願いによって生まれた長野大学は、公立化によってまさしく地域の公共財になりました。ところが公立化以降長野大学では、「大学予算の私的流用」「幹部職員によるハラスメント」「労働基準法の違反」「教員に対する不当な懲戒処分」「学長選考における突然の投票権者の拡大」など、公共財としての大学ではありえない問題が起きています。

私たちは市民集会を開いて、公立化後の長野大学で何が起きているのかを話し合い、まずは大学の考えを聞き、説明を受ける機会を設けようという結論に至りました。集会に参加した市民と参加はできなかったが趣旨に賛同する市民の総意に基づいて、以下の問題について大学が公開の場で説明する機会を設けてくださるよう要望します。

1. 不明朗なお金の流れについて

2019年から20年にかけて、複数の不明朗なお金の流れについて調査が行われ、その結果職員が停職処分を受けた後に退職しています。

このことに関する事態の経過を説明してください。

2. 教員に対する懲戒処分について

上記の不明朗なお金の流れおよび学内者と学外者による教育設備の不適切な利用について中村前学長に対応を求めた複数の教員、またそれに関連して全学教授会で元副学長の責任について言及した教員が昨年10月に懲戒処分を受けています。

この処分が決定された経過について説明してください。

3. 学長選考における候補者受け付け締め切り後の投票権者の拡大について

昨年行われた学長選考において、9月21日に受付が締め切られ候補者が確定した後、10月初めに学長選考会議で意向投票権者を拡大する規程変更が行われ、10月26日に投票が実施されました。

この変更について大学は、学内規程にもとづいた正当なものであると主張しているようですが、しかし国および地方自治体の選挙において、候補者締め切り後に投票権者が拡大されることはあり得ませんし、明らかに社会通念に反しています。

投票権者に関する規程の変更が行われた経過と理由を説明してください。

4. 理工系学部の新設について

2026年4月に予定されている理工系学部の新設は、メディア報道によれば施設設備費に60億円が必要とされる大事業です。学部新設は学内の教職員と学生ばかりではなく地域にも大きな影響を与えます。

新学部の計画を説明し意見交換する機会を設けてください。

集会に参加した市民、集会と決議の趣旨に賛同した市民の連名において、以上のことについて大学が公開の場で説明する機会を設けてくださるよう要望します。

回答は7月 日までに各共同代表の住所宛に郵送してください。

なお集会での報告や発言あるいは参加を理由に提訴されたり、教職員に対する懲戒処分や注意が行われた場合には、憲法に定められた基本的人権が侵害されたものとして、市民の総意で抗議活動を行うことが確認されていることを申し添えます。

2023年6月11日

「地域と大学を考える会」共同代表

京谷栄二

長島伸一

村山隆

以下連名

※ 個人情報なのでWeb公開用に署名は削除：現時点で201名の市民からの署名